

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	38,700,000	36,094,888	2,605,112	
	障害福祉サービス等事業収入	394,452,000	393,692,948	759,052	
	管理運営事業収入	5,938,000	6,225,162	△287,162	
	地域生活支援事業・移動支援等事業収入	25,450,000	25,647,488	△197,488	
	借入金利息補助金収入	150,000	149,310	690	
	経常経費寄附金収入	3,315,000	3,501,262	△186,262	
	受取利息配当金収入	53,000	29,175	23,825	
	その他の収入	923,000	1,171,900	△248,900	
	事業活動収入計 (1)	468,981,000	466,512,133	2,468,867	
	支出				
	人件費支出	341,539,000	340,113,476	1,425,524	
事業費支出	41,828,000	40,430,547	1,397,453		
事務費支出	48,389,000	39,266,338	9,122,662		
就労支援事業支出	38,700,000	36,984,537	1,715,463		
支払利息支出	686,000	676,914	9,086		
事業活動支出計 (2)	471,142,000	457,471,812	13,670,188		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,161,000	9,040,321	△11,201,321		
施設整備等に	収入				
	施設整備等補助金収入	1,885,000	7,636,000	△5,751,000	
	施設整備等収入計 (4)	1,885,000	7,636,000	△5,751,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,826,000	5,826,000	0	
固定資産取得支出	6,607,000	15,385,262	△8,778,262		
施設整備等支出計 (5)	12,433,000	21,211,262	△8,778,262		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,548,000	△13,575,262	3,027,262		
その他の活	収入				
	積立資産取崩収入	10,258,000	10,254,890	3,110	
	その他の活動収入計(7)	10,258,000	10,254,890	3,110	
	支出				
積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	5,000,000	5,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,258,000	5,254,890	3,110		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,451,000	719,949	△8,170,949		
前期末支払資金残高(12)	0	133,527,247	△133,527,247		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△7,451,000	134,247,196	△141,698,196		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動	取				
	益				
		就労支援事業収益	36,094,888	33,747,668	2,347,220
		障害福祉サービス等事業収益	393,692,948	373,191,483	20,501,465
		管理運営事業収益	6,225,162	6,168,709	56,453
		地域生活支援事業・移動支援等事業収益	25,647,488	24,990,470	657,018
	経常経費寄附金収益	3,501,262	2,919,384	581,878	
	サービス活動収益計 (1)	465,161,748	441,017,714	24,144,034	
増減の部	費用				
		人件費	329,858,586	300,561,255	29,297,331
		事業費	40,430,547	38,907,655	1,522,892
		事務費	39,266,338	35,753,847	3,512,491
		就労支援事業費用	37,049,661	33,749,523	3,300,138
		減価償却費	26,962,557	27,179,793	△217,236
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,380,586	△13,219,034	△161,552
	サービス活動費用計 (2)	460,187,103	422,933,039	37,254,064	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	4,974,645	18,084,675	△13,110,030	
サービス活動外	取				
	益				
		借入金利息補助金収益	149,310	271,992	△122,682
		受取利息配当金収益	29,175	44,718	△15,543
	その他のサービス活動外収益	1,171,900	1,429,123	△257,223	
	サービス活動外収益計 (4)	1,350,385	1,745,833	△395,448	
増	費用				
		支払利息	676,914	859,029	△182,115
		その他のサービス活動外費用	0	554,448	△554,448
	サービス活動外費用計 (5)	676,914	1,413,477	△736,563	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	673,471	332,356	341,115	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,648,116	18,417,031	△12,768,915	
特別増減の部	取				
	益				
		施設整備等補助金収益	7,636,000	5,085,000	2,551,000
		固定資産受贈額	0	1	△1
		固定資産売却益	0	629,999	△629,999
	その他の特別収益	0	521,247	△521,247	
	特別収益計 (8)	7,636,000	6,236,247	1,399,753	
費用					
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,751,000	0	5,751,000
		その他の特別損失	0	2,553,693	△2,553,693
	特別費用計 (9)	5,751,000	2,553,693	3,197,307	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	1,885,000	3,682,554	△1,797,554	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	7,533,116	22,099,585	△14,566,469	
繰越活動増減					
		前期繰越活動増減差額 (12)	270,405,399	256,305,814	14,099,585
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	277,938,515	278,405,399	△466,884
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	5,000,000	8,000,000	△3,000,000	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	272,938,515	270,405,399	2,533,116	

## 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	145,714,910	144,281,038	1,433,872	流動負債	9,463,856	8,749,933	713,923
現金預金	64,290,370	72,710,397	△8,420,027	事業未払金	7,490,397	6,610,796	879,601
普通預金	51,665,298	59,839,901	△8,174,603	預り金	230,000	242,000	△12,000
普通預金(横島)	2,773,033	2,917,664	△144,631	職員預り金	1,743,459	1,739,637	3,822
普通預金(志津川)	4,191,242	4,254,627	△63,385	仮受金	0	157,500	△157,500
普通預金(宇治川)	5,660,797	5,698,205	△37,408	固定負債	61,146,497	77,227,387	△16,080,890
事業未収金	73,455,626	69,204,350	4,251,276	設備資金借入金	52,308,000	58,134,000	△5,826,000
未収補助金	5,751,000	0	5,751,000	退職給付引当金	8,838,497	19,093,387	△10,254,890
貯蔵品	41,616	41,616	0	負債の部合計	70,610,353	85,977,320	△15,366,967
商品・製品	1,448,923	1,448,923	0	純資産の部			
仕掛品	411,085	411,085	0	基本金	67,901,979	67,901,979	0
原材料	143,850	143,850	0	国庫補助金等特別積立金	239,851,083	247,480,669	△7,629,586
立替金	102,440	248,317	△145,877	その他の積立金	26,550,000	21,550,000	5,000,000
前払金	70,000	70,000	0	施設整備等積立金	13,550,000	13,550,000	0
仮払金	0	2,500	△2,500	修繕積立金	13,000,000	8,000,000	5,000,000
固定資産	532,137,020	549,034,329	△16,897,309	次期繰越活動増減差額	272,938,515	270,405,399	2,533,116
基本財産	414,699,116	433,353,680	△18,654,564	(うち当期活動増減差額)	7,533,116	22,099,585	△14,566,469
土地	12,485,361	12,485,361	0	純資産の部合計	607,241,577	607,338,047	△96,470
建物	401,213,755	419,868,319	△18,654,564				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	117,437,904	115,680,649	1,757,255				
土地	35,900,000	35,900,000	0				
建物	9,625,022	10,322,924	△697,902				
構築物	337,789	274,746	63,043				
機械及び装置	5,318,778	6,043,359	△724,581				
車輛運搬具	8,083,350	8,154,898	△71,548				
器具及び備品	11,358,158	10,239,400	1,118,758				
権利	455,904	455,904	0				
ソフトウェア	280,000	280,000	0				
退職給付引当資産	8,838,497	19,093,387	△10,254,890				
差入保証金	283,840	283,840	0				
建物付属設備	10,406,566	3,082,191	7,324,375				
施設整備等積立資産	13,550,000	13,550,000	0				
修繕積立資産	13,000,000	8,000,000	5,000,000				
資産の部合計	677,851,930	693,315,367	△15,463,437	負債及び純資産の部合計	677,851,930	693,315,367	△15,463,437

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金  
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額をを計上。

### 3. 重要な会計方針の変更

平成27年10月より、京都府民間社会福祉施設職員共済会から京都府社会福祉事業企業年金基金へ移行。それに伴い、基金へ資産を移行中。平成29年度に完了予定。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。
  - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
    - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）  
「本部」
    - イ) 榎島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「榎島福祉の園（就労継続支援B型・就労移行）」
    - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「志津川福祉の園（就労継続支援B型・生活介護）」
    - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「宇治川福祉の園（生活介護・就労継続支援B型）」  
「ショートステイにじいろ（短期入所）」  
「ショートステイにじいろ（日中一時支援）」  
「まきしまてくてく（相談支援）」
    - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）  
「グループホームかさとり（共同生活援助）」  
「グループホームまきしま（共同生活援助）」
    - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）  
「居宅介護わくわく（居宅介護・行動援護）」  
「居宅介護わくわく（移動支援）」
    - キ) 指定管理拠点区分（公益事業）  
「榎島地域福祉センター（指定管理）」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	419,868,319	0	18,654,564	401,213,755
合計	433,353,680	0	18,654,564	414,699,116

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	162,991,900 円
土地	14,900,000 円
建物	8,996,400 円
計	186,888,300 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	30,608,000 円
計	30,608,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	335,462,727	401,213,755
土地	35,900,000	0	35,900,000
建物	16,885,500	7,260,478	9,625,022
構築物	3,479,378	3,141,589	337,789
機械及び装置	32,011,803	26,693,025	5,318,778
車輛運搬具	47,236,093	39,152,744	8,083,349
器具及び備品	59,300,974	47,942,816	11,358,158
建物附属設備	21,741,238	11,334,672	10,406,566
合計	965,716,829	470,988,051	494,728,778

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
取引条件および取引条件の決定方針等											

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な偶発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	運転資金として	-	-	51,665,298
普通預金(横島)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	2,773,033
普通預金(志津川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	4,191,242
普通預金(宇治川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	5,660,797
普通預金(振替)		-		-	-	-
			小計			64,290,370
事業未収金		-	2月・3月介護給付費等	-	-	73,455,626
未収補助金		-	社会福祉施設等施設整備費補助金	-	-	5,751,000
貯蔵品		-	就労会計で計上	-	-	41,616
商品・製品		-	就労会計で計上	-	-	1,448,923
仕掛品		-	就労会計で計上	-	-	411,085
原材料		-	就労会計で計上	-	-	143,850
立替金		-	宇治市委託費用立替分	-	-	102,440
前払金		-	3月分建物賃料	-	-	70,000
			流動資産合計			145,714,910
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	宇治市志津川西山15-2、16-2	-	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	-	-	35,361
	宇治市西笠取辻出川67-1・5・6	-	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している。	-	-	12,450,000
			小計			12,485,361
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1992年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	187,942,529	109,260,873	78,681,656
	宇治市志津川西山15番地	1996年度	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している。	248,305,700	125,246,038	123,059,662
	宇治市横島町石橋13番地	2003年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	246,342,537	83,350,637	162,991,900
	宇治市西笠取辻出川東67番地1	2009年度	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している	54,085,716	17,605,179	36,480,537
			小計			401,213,755
定期預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	法人設立当初基本財産	-	-	1,000,000
			基本財産合計			414,699,116
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	宇治市横島町石橋10-8	-	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している。	-	-	14,900,000
	宇治市西笠取辻出川東68-1・69-1・70-1・70-2	-		-	-	21,000,000
			小計			35,900,000
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1994年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	2,490,000	2,241,000	249,000
	(横島福祉の園)収納庫	1997年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	1,795,500	1,415,878	379,622
	(宇治川福祉の園)作業所・倉庫	2010年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	12,600,000	3,603,600	8,996,400
			小計			9,625,022
構築物	稲葉物置他6点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	337,789
機械及び装置	スチームコンベクションほか41点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	5,318,778
車輛運搬具	日産シビリアン他20台	-	利用者送迎で使用	-	-	8,083,350
器具及び備品	和太鼓他202点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	11,358,158
権利	西日本電信電話株式会社	-	電話加入権	-	-	455,904
ソフトウェア	栄養管理ソフト	-	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	-	-	280,000
退職給付引当資産		-	京都社会福祉事業企業年金基金未移行金	-	-	8,838,497
差入保証金		-	駐車場賃貸契約保証金・警備契約保証金	-	-	283,840

# 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物付属設備	電動式テント他12点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	10,406,566
施設整備等積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	13,550,000
修繕積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来における施設設備修繕の目的のために積み立てている定期預金	-	-	13,000,000
その他の固定資産合計						117,437,904
固定資産合計						532,137,020
資産合計						677,851,930
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金		-		-	-	
事業未払金	3月分社会保険料等	-		-	-	7,490,397
その他の未払金		-		-	-	-
預り金	利用者宿泊旅行積立金	-		-	-	230,000
職員預り金	3月分社会保険料等	-		-	-	1,743,459
仮受金		-		-	-	-
その他の流動負債		-		-	-	-
流動負債合計						9,463,856
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金		-		-	-	52,308,000
長期運営資金借入金		-		-	-	-
リース債務		-		-	-	-
役員等長期借入金		-		-	-	-
退職給付引当金	京都社会福祉事業企業年金基金 未移行金	-		-	-	8,838,497
長期未払金		-		-	-	-
長期預り金		-		-	-	-
その他の固定負債		-		-	-	-
固定負債合計						61,146,497
負債合計						70,610,353
差引純資産						607,241,577